

GIC Discussion Paper

Center for Global Innovation Studies, Toyo University

No. **7**
2018年7月

【基調講演】

サブサハラ・アフリカ地域における投資機会と課題

ウチェ・オルジ ナイジェリア政府投資機関(NSIA) CEO

【パネルディスカッション】

アフリカの新興国と日本の投資

ウチェ・オルジ ナイジェリア政府投資機関(NSIA) CEO

米倉誠一郎 法政大学教授・一橋大学特任教授

マーク・ブルジョア アブラージ・グループ マネージングパートナー

(進行) **竹中平蔵** 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長



TOYO UNIVERSITY

GIC Discussion Paper No.7 は「東洋大学セミナー：新興国の経済発展と投資機会Ⅲ」での基調講演とパネルディスカッションをもとに作成されたもので、報告および討論はそれぞれ報告者・討論者個人の見解に基づくものであって、所属機関の見解を示すものではない。

東洋大学セミナー：新興国の経済発展と投資機会Ⅲ

日 時：平成29年12月11日(月) 15時30分～18時

会 場：シャングリ・ラホテル東京 (27階 Conway 2 & 3)

プログラム：

15:30-15:45 開会のご挨拶

松原 聡 (東洋大学副学長)

マーク・ブルジョア (アブラージ・グループ マネージングパートナー)

15:45-16:45 基調講演「サブサハラ・アフリカ地域における投資機会と課題」

ウチェ・オルジ ナイジェリア政府投資機関 (NSIA) CEO

16:45-17:00 コーヒーブレイク

17:00-17:55 パネルディスカッション「新興国と日本の投資」

ウチェ・オルジ ナイジェリア政府投資機関 (NSIA) CEO

米倉誠一郎 法政大学教授・一橋大学特任教授

マーク・ブルジョア アブラージ・グループ マネージングパートナー

司会

竹中平蔵 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

17:55-18:00 閉会にあたって

竹中平蔵 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

サブサハラ・アフリカ地域における 投資機会と課題

ウチェ・オルジ

ナイジェリア政府投資機関(NSIA) CEO



●アフリカのストーリーは時間とともに変化

アフリカでは今後80年にわたって成長が続くと言われている。それは希望的な観測かもしれないが、少なくとも今後30～40年は、アフリカ大陸は素晴らしい成長機会に恵まれる。

アフリカのストーリーは時間とともに変わってきた。新聞や雑誌の見出しを見ると、1984年にはアフリカの話といえばクーデター、紛争、汚職、腐敗だった。1992年にはアフリカは深刻な飢饉に見舞われ、世界中の歌手たちがコンサートを開いて援助を行った。さらに、2000年にはクーデターが続発して「希望のない大陸アフリカ」と言われ、紛争や汚職がさらにひどくなった。要するに、アフリカは成長や投資の観点からは何もない大陸だった。

しかし、2000年を超えると状況が一変した。「アフリカの希望」と言われはじめたのである。いったい何が変わったのだろうか。それは、2000年代に入って以降、アフリカ大陸全土に民主的な動きが台頭したことである。今でも頻繁に政権交代等はあるものの、クーデターはもはや流行遅れになった。アフリカ人のメンタリティが変わり、AU（アフリカ連合）のメンバーになるためには民主的な政府でなければならないという認識が浸透しつつある。多くの課題を抱えている国も少なくないが、そうした認識が広まってきたことがきっかけになって、アフリカは投資先に値する地域に変貌した。

2010年以降にアフリカ経済は明らかに変わった。それまではIMFや世界銀行からのローンとODA（政府開発援助）が資金の中心だったが、現在はユーロボンドの発行がアフリカ大陸で行われるようになり、アフリカはグローバルな資本市場で資金調達ができる場所になっている。いまや投資のテーマは、債務かエクイティか、パブリック・エクイティかプライベート・エクイティか、ということに変わった。残念ながらベンチャーキャピタルの開発はまだ進んでいないが、アフリカへの投資イメージの根源的な変化である。

●アフリカには複数の「地域経済共同体」がある

以前は、アフリカ大陸があたかも1つの国であり、1つの言語しか使われていないかのように扱われていた。しかし、アフリカは広大な面積を持つ大陸である。米国、中国、インド、東ヨーロッパ、フランス、スペイン、ドイツ、日本のすべてがアフリカ大陸内に収まる。また、コンゴの熱帯雨林は、ドイツ、スペイン、ポルトガル、イギリス、フランス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーなどヨーロッパ諸国全体とほぼ同じ広さがある。アフリカという広大な大陸に54の国が存在し、それぞれの国がそれぞれの特徴を持っている。アフリカは多様性に満ちている。

アフリカには複数の「地域経済共同体」(REC ; Regional Economic Community)が存在している。例えば、ナイジェリアに本部がある西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States ; ECOWAS) にはガーナ、ギニア、マリ、セネガル、シエラレオネ、トーゴなど15カ国が加盟している。ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジの5カ国が加盟する東アフリカ共同体 (EAC ; East African Community) では経済統合が進んでおり、加盟国間のビジネスが活発化している。ザンビアに本部を置く東南部アフリカ市場共同体 (COMESA ; Common Market for Eastern and Southern Africa) には、エジプト、エチオピア、ケニア、リビアなど19カ国が加盟している。中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS ; Economic Community of Central African States) にはガボン、アンゴラなど10カ国が加盟している。

さらに、複数の関税同盟や通貨同盟などが存在し、資本や人の自由な移動が供用され、各同盟内では移動が容易になっている。

●今後50～80年の成長への原動力

アフリカ各国のGDP (国内総生産) を見ると、ナイジェリア、エジプト、南アフリカ、アルジェリア、モロッコ、アンゴラが第1位から第6位までを占め、ケニアが第9位となっている。人口で見ると第4位のコンゴはGDPでは13位であり、経済は開発途上である。世界の関心は南アフリカ、アンゴラ、ナイジェリアに集まっているが、これは成長余力という点でも大きな可能性を秘めているとみられているからである。

では、今後50～80年のアフリカの成長への原動力は何だろうか。第1は、GDP成長のポテンシャルである。東南アジアや南アジアほどではないが、アフリカは確実に経済成長している。例えば、現在、エチオピア (第4位) を筆頭にアフリカ6カ国がGDP成長率のトップ20にランクインしている。2020年以降、アフリカは世界で最も急速な経済成長を達成する地域になっていくと予想されている。特にサブサハラ地域は、2017年には2.9%、2018年には3.6%の経済成長率を達成するとみられている。

第2は、ビジネスの環境が改善していることである。規制が変わり、民間企業が政府を訴えて勝訴し、政府が賠償するということができるようになった。法の支配が定着し、成功裏に救済策を得ることができるようになったのである。まさに民主的な変化の証である。

第3は、天然資源の入手可能性である。世界の石油の埋蔵量の約10%、天然ガスの8%、鉱物資源の30%、金の40%、コバルトの60%がアフリカに存在している。また、世界の未耕作農地の約6割がアフリカにある。

●アフリカの人口動態が最大の成長原動力

第4が、人口動態であり、これが最大の成長原動力である。今後30年でアフリカの出生率は世界で最も高い地域になると見られている。現在、アフリカの人口は約12億人で、アジアは約44億人だが、アジアの人口が横ばいになるのに対して、アフリカは今後80年間で約4倍の47億人へと増加すると見込まれている。

人口増の結果、食料不足になるリスクもあるが、一方で投資機会も増える。

1950年にはアフリカの都市部の住民は14%に過ぎなかったが、2030年には50%を占めるだろう。また、人口構成も変わっていくとみられている。現在、アフリカの人口の41%が15歳未満であり、ナイジェリアでは15歳未満人口が6000万人いる。また、ナイジェリアの就学率はほぼ100%であり、若者による情報へのアクセスが増えている。それが政治に影響を及ぼして、国家公務員のアカウンタビリティ（説明責任）に好影響を与えている。アフリカはこれまで、このアカウンタビリティが不足していたが、若い人が政治に関わり、そして情報にアクセスできるようになれば状況は変わる。

さらに、2030年にかけて、アフリカ人の消費支出は増えると予想されている。アフリカでは、1日当たりの平均購買力が2.2ドルから20ドルの層を中産階級と呼び、これが人口の約20%を占めるとみられるからである。中産階級が増えれば、食料や医療の需要が増え、教育や住宅の需要も増加する。

●アフリカへの直接投資の現状と農業の可能性

現在、フローで見たアフリカへの海外直接投資（FDI）は世界全体の2.6%に過ぎず、アフリカへの直接投資は必ずしも十分とは言えない状況にある。しかも、その半分以上が中国からの投資であり、中国はアフリカのほとんど全分野に投資を行っている。

プライベート・エクイティ投資も盛んだが、案件規模が小さいこともあって十分とは言えない。ただし、とりわけナイジェリアでは、政府の資産売却によって民営化が進んでいるため、十分なチャンスがある。金融サービス、消費財、産業、石油、ガス、インフラなどの分野へのさらなる投資が期待されている。

注目すべきは、アフリカの国々の公的債務対GDP比率が比較的低いことである。例えば、ナイジェリアでは約23%であり、アフリカ諸国全体でも平均55%程度と、世界平均の100%よりもかなり低い水準にある。したがって、アフリカ各国の債務負担能力は高く、電気や道路、港湾施設などのインフラ整備のための借入の余地がある。現段階では借入の仕方が適切ではなく、それが活用されていないが、インフラ分野への投資が進めばアフリカ経済の状況は大きく変わるだろう。

投資の対象として注目すべきは農業である。農業は成長著しい分野であり、効率的な農業が求められている。アフリカの農業は、人間の労働に頼るのではなく、AIやロボットなど新技術の導入を必要としている。生産性を重要視しているためであり、テクノロジーが雇用機会を喪失することは恐れていない。むしろテクノロジーは雇用を創出することになるはずである。

一般に、ナイジェリアは石油に依存しているように見られているが、石油はGDPの12~15%に過ぎず、農業がGDPの約3分の1を占めている。しかし現実には、1994年から2004年にかけて、毎年110億ドル以上の農産物を輸入している。また、保存施設や輸送インフラが未発達のため、毎年食料生産の約5割が廃棄されるなどして無駄になっている。ナイジェリアには700万ヘクタールの未開拓耕地があり、農業は成長の余地が大きな産業である。

●アフリカのインフラプロジェクト

テクノロジー、電力、港湾、鉄道、道路などインフラへの投資は大きなチャンスがある。とりわけ、港湾施設や工業団地、自由貿易地域への投資は、米ドル建て決済であり、ほとんどリスクがない。また、アフリカはLNGや原油、鉄鉱石などを生産販売しているが、鉱物資源に依存しすぎるのではなく、それに付加価値を付けた製品を販売したいと考えている。

例えば、ナイジェリアは、付加価値製品を生産するための6つの工業団地を持っており、その工業団地は

投資を必要としている。ナイジェリアは約50万トンの尿素系肥料を必要としているが、一方で1800万トンの尿素を作ることができるガスフレアが放出され有効活用されていない。したがって、ガスを工業製品に転換できるような人材と資本の確保が課題になっている。

アフリカのインフラプロジェクトへの投資の多くは国際的な年金基金からのものだが、金額としてはまだ多くはない。例えば、ICT（情報通信技術）への投資は500億ドルであり、港湾は50億ドルである。インフラへの累積投資額は、東アジアが2960億ドルであるのに対して、アフリカ全体でわずか770億ドルにすぎない。

現在、アフリカの多くの国が規制環境を整えて、投資の促進を図ろうとしている。ニジェール、コンゴなど紛争のあった国でも、規制環境を改善して、インフラ整備を進めようとしている。ナイジェリアでは、消費、農業、インフラ、製造業が経済の原動力であり、適正な投資がなされれば、2030年までにGDPが3倍以上（約3兆ドル）になる可能性があるといわれている。

●金融サービス・ヘルスケア分野への投資

アフリカでは今、金融包摂が急速に進んでいる。すべての人々が、経済活動のチャンスを捉えるため、また経済的に不安定な状況を軽減するために、必要とされる金融サービスにアクセスし利用できる状況ができつつあるということである。

例えば、今年ナイジェリアは年金改革12周年を迎え、それまでゼロだった基金が5000万ドルに達し、今後3～4年で倍増する予定である。また、数年前まではなかった生命保険も急速に発達し、生命保険が飛躍的に伸びる分野の1つになっている。個人ファイナンスも進み、かつては25%未満だった銀行口座保有者も今では大幅に増えている。

さらに、最近の発表によれば、生体認証システムなどを使って決済におけるキャッシュレス化が進んでいる。若年人口が多いアフリカは、世界で急速に進展している金融テクノロジーに十分対応できるだろう。実際、ナイジェリアではインターネットでの金融テクノロジーが盛んに開発され、政府の存在感が薄いソマリアでも、商取引の6割が携帯電話を通して行われている。

ヘルスケアや医療分野も大きなチャンスがある。ナイジェリアでは年間予算の約7%が医療に使われているが、その多くはインドやドバイなど海外での治療に使われ、しかもホテル代やフライト代などの海外渡航費用もかかっている。しかし、現在はイギリスやアメリカにいるナイジェリア出身のスキルの高いドクターを呼び戻して、質の高い医療をナイジェリア国内で提供することができれば、その分の費用を海外に支払う必要はなくなる。

●アフリカ投資の課題を考える

アフリカ投資における課題の一つは、インフラが未整備なことである。その顕著な例は電力で、アフリカ48カ国（8億人）でスペイン1国分の電力しか発電できていないのが現状である。しかし、逆に言えば、それだけチャンスが大きいということでもある。

また、政策の不確実性も若干は改善しているが、政策が枠組みとして安定していない経験が尾を引いていて、技能労働者の不足は否定できない現実であり、投資に際しては十分な研修が必要とされるだろう。

さらに、金融市場の厚みが欠けていることや、ディールサイズが小さいことである。『ウォールストリートジャーナル』によれば、アフリカの平均の案件金額は2200万ドルで、北アメリカ8700万ドルの4分の1に過ぎない。為替も大きな問題の一つであるが、素晴らしいケーススタディになっているのがケニアである。ケニアは為替の管理ができていて、変動相場制を維持しているため、アフリカ各国はケニアから学ぼうとし

ている。

汚職はアフリカの大きな課題である。ビジネスをするにあたって汚職を受け入れないこと、見過ごさないことが重要である。そうすることによって、時間とともに透明性がより高まっていくだろう。また、世界的にも汚職撲滅の機運が高まっており、汚職は徐々に減っていくと思われる。重要なことは、アフリカでは汚職に手を染めなくてもビジネスができるという理解が広まることである。

経済の混乱もアフリカの課題である。しかし、アフリカにはそれらを補って余りあるほどの大きな成長余力がある。また、アフリカに投資をする際に考えなければいけないのは、サプライチェーンも限定され、サービスも限定されているうえに、エコシステム全体を考える必要があるということである。その意味では、通常の投資に若干のプラスアルファを上乗せする作業は必要だが、その分得られる成果は大きくなるだろう。

●ソブリン・ウエルス・ファンドとの共同投資を

最近では、アフリカの各国政府は、ソブリン・ウエルス・ファンドを編成するようになった。規模としてはまだ小さいが、マクロ経済の規律を高めてきた成果の一つである。また、アフリカの場合にはソブリン・ウエルス・ファンドの使い方が独特で、共同投資のプラットフォームとして活用している。つまり、ソブリン・ウエルス・ファンドのような機関をつくることによって、民間からの共同投資を呼び込みたいという狙いがある。

ソブリン・ウエルス・ファンドの設立は、ナイジェリアをはじめとして、アンゴラやガーナ、ウガンダ、ケニアなどでトレンドになっている。アフリカのソブリン・ウエルス・ファンドは、ソブリン開発ファンドであり、ソブリン投資家として共同投資プロジェクトの促進役を担うというかたちで機能している。

ソブリン・ウエルス・ファンドがあることによって、海外からの投資家は、アフリカの国々で安心して共同投資ができる。政府から独立した機関であるため、必要であれば共同で政府を訴えることもできる。ナイジェリア政府投資機関（NSIA ; Nigeria Sovereign Investment Authority）は5年前に設立され、4年前に投資を始めたばかりであり、運用資産残高（AUM ; Assets under management）は22億ドルと規模は小さいが、NSIA設立によって海外からの投資がしやすくなっている。

NSIAの投資の約50%はインフラ関連で、医療などのソフトインフラや農業、高速道路、不動産、工業団地などのハードインフラである。最近、南アフリカのグループと2億ドルの農業共同投資ファンドを立ち上げ、また不動産関連の共同投資ファンドも立ち上げている。

●アフリカ投資のポイント

広大な大陸に54カ国もある複雑なアフリカに投資する際には、アフリカの事情をよく知るパートナーが必要である。また、フレキシビリティが必要である。例えば、朝10時の約束が11時になるのはよくあることで、予定がずれがちになることに柔軟に対応していただきたい。さらに、重要なのは、土地や利用権を得るには時間がかかることや為替の変動リスクなどを考慮に入れることである。

また、投資に際しては、例えば輸出が30%、国内消費が70%という具合に国内外のバランスをとるべきである。税引前利益に、特別損益、支払利息、および減価償却費を加算した値であるEBITDA (earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization) は約67%と高いが、短期的に投資してすぐに撤退するのではなくて、長期の投資を厭わないようにしてほしい。

繰り返しになるが、いかなる状況であつても腐敗、汚職を容認すべきではない。そして、ナイジェリアに投資する時には、ぜひNSIAと組んでいただきたいと考えている。

【パネルディスカッション】

アフリカの新興国と日本の投資



右から、ブルジョア氏、米倉氏、オルジ氏、竹中センター長

ウチェ・オルジ ナイジェリア政府投資機関(NSIA) CEO

米倉誠一郎 法政大学教授・一橋大学特任教授

マーク・ブルジョア アブラージ・グループ マネージングパートナー

(進行)

竹中平蔵 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

●アフリカでのフルーガル・イノベーションに期待

竹中 まず、米倉さんからコメントをいただきたいと思います。

米倉 私は2011年から12年まで南アフリカにあるプレトリア大学日本研究センターの所長を務めたことがあり、その時以来アフリカの可能性に魅かれていて、これまで100人以上の日本人ビジネスマンや学生をアフリカに連れて行きました。先日は、竹中さんにも同行していただいたのですが、まさに百聞は一見に如かずだと思います。「アフリカに行く」と言うと、「ええー、アフリカですか」というのが一般的な日本人の反応です。しかし、マクロデータを見るかぎり、アフリカのオポ

チュニティはかなり高いし、21世紀後半には世界の人口の約4分の1がアフリカ人になることは確実だと言われています。アフリカを抜きに世界を考えることはできないと思います。

ただ、何回かアフリカに行ってわかったことは、アフリカは単なる新興市場ではないということです。つまり、今まで日本も含めた西側諸国が築いた文明をそのままアフリカに持っていくと地球は破滅します。

では、アフリカは何をやるどころかといえば、21世紀に必要なイノベーションをお互いに考える場所だということです。したがって、日本が投資するとすれば、最新のテクノロジーを持っていかなければいけない。ここで「最新」とは、「華やかな新しい」ということではなく、シンプルだ

けれど人類の未来に貢献するとか、とんでもない省エネを実現するとか、環境に極めて優しいとか、そういう意味です。

もう一つのポイントは「都市化」です。いまや人類の半分は都市に住んでいます。日本では家はウサギ小屋だと揶揄されましたが、団地のシステムとか上下水道などはとても良くできていて、日本の経験を生かせるものはたくさんあります。ですから、お互いにギブアンドテイクで、アフリカでいろいろな実験をする。

そのことは日本企業にとって2つの意味があると思います。1つは、最少の資源とコストで最大の価値を生み出すフルーガル（節約的）・イノベーションやシンプルなイノベーションが、リバーズ・イノベーションとして先進国で有益なイノベーションになるということです。もう1つは、この分野にチャレンジしないと、中国や韓国に勝てないことです。いま中国は1万社以上がアフリカに進出し、その9割が民間企業です。日本は442社で、中国の4.2%にすぎず、アメリカの3分の1程度です。これだけ遅れてしまったので、日本企業はアフリカの課題を解決するために行く。そのことが実は20年間寝ていた日本企業にとって大きな起爆剤になると思っています。

竹中 単にマーケットとして見るのではなく、さらにはアジアの経済発展のリピートではなくて、もっと新しい地球の課題を解決するための経済発展がアフリカには期待されていて、日本の企業にはその期待に応えられるポテンシャルがあるということですね。

米倉 そうです。

●アフリカには 間違いなくチャンスがある

竹中 次に、アフリカをはじめとする新興マーケットで投資をして、プライベート・エクイティファンドとして成功しているアブラージ・グループ

のマネージングパートナーであるブルジョア・マークさんにコメントをお願いしたいと思います。

ブルジョア アブラージ・グループは約30億ドルをアフリカ全土の86社に投資をしていて、そのうちの10億ドルはサブサハラ諸国への投資です。そういう経験を通じて、ささやかではありますが、何がうまくいって何がうまくいかないのかを少しは把握しているつもりです。そして、私たちの見立てとしては、アフリカは引き続き成長を続けるであろうし、だから私たちもアフリカにコミットしているわけです。

オルジさんがおっしゃるように、アフリカには間違いなくチャンスがあります。古い諺にあるように、完璧になるのを待つのではなく、どこかで手掛かりを得て始めなければいけないと思います。また、そのチャンスをうまくつかむためには、良いパートナーシップを構築する必要があります。例えば、ナイジェリアのNSIAと組むことです。さらに、アフリカで明確に学んだことのひとつは、アフリカで投資する場合には、現地にオフィスを構え、人を配して、ローカルな地場の企業として国内で根を張って行うということです。

●アフリカはベーシックニーズへの 投資を期待

竹中 お二人のコメントを踏まえて、オルジさん、いかがですか。

オルジ 私が基調講演でお伝えしたかったことは、アフリカに進出してビジネスをするのはベーシックなことであり、何が重要かということをシンプルに考えて、基本的な産業におけるベーシックニーズに投資してほしいということです。

日本のみなさんは、考え過ぎているように思います。きわめて基本的な問題に過剰なソリューションを当てはめようとしているのではないのでしょうか。ナイジェリアの話を繰り返しましたが、それは、エジプト、エチオピア、ケニア、ナイジ

エリア4カ国でアフリカ大陸全体のGDPの半分以上になるからです。ナイジェリアは、石油と天然ガスの輸出国ですが、基本的な化学産業は未発達です。したがって、現在はナイジェリアからポルトガルや日本に輸出されているLNGを、ナイジェリア国内でアンモニアやメタノールに加工して販売するための化学プラントを作るというシンプルな話です。

また、消費についても基本的なことが必要です。例えば、冷蔵設備が十分でないために食料生産の5割が無駄になっている現状があります。そのコストは、アフリカの農家や消費者が払っているわけですから

さらに言えば、アフリカの支出の80%は医療・教育・食品・住宅という基本的なニーズに向けられています。私たちが必要としているのは、そうした分野への投資であり、複雑なインフラは少し先の話になります。例えば、住宅について言えば、日本で開発された優れた建材を持ち込んでいただきたいと思っています。

日本の問題は高コスト経済だということです。例えば、ナイジェリアでは中国企業と競争しなければいけないし、南アフリカの企業とも競争しなければいけない。特に、南アフリカの企業は、世界の一流の製造工程を第3世界の価格で提供しています。したがって、競争が激しいので、日本企業としては競争優位のある高度な部分に特化することが必要かもしれません。また、日本企業の素晴らしいところはCSR意識が高いことです。最近ではアフリカでもCSRへの関心が高まっていますから、そういう意味では日本企業は大歓迎されると思います。

●「リープフロッグ」の経済発展のチャンス

竹中 私は今年(2017年)ケニアと南アフリカに行く機会があり、初めてアフリカを見ていくつか

の大きな刺激を受けたのですが、そのうちの1つが、ケニアのサファリの真ん中でWi-Fiが通じたことです。これには驚きました。

もう1つは、インドでの話ですが、人口12億人のうち11億人が指紋とバイオメトリックを使って登録して個人認証ができるようになりました。このような「リープフロッグ(蛙飛び)」の経済発展が、実はアフリカ等々から出てくるのではないかと考えています。そのために日本の企業が何か参画できるのではないかということが私の関心事としてあるのですが、リープフロッグの経済発展に対して、オルジさんはどのような見解をお持ちでしょうか。

オルジ リープフロッグのテクノロジーのチャンスについては、次のようにお答えしたいと思います。

第一に、アフリカは若い人口を抱えていて、若い人は好奇心旺盛です。テクノロジーに対してもそうですし、過去にあまりとらわれない考え方をします。そもそも古いテクノロジーがないから新しいテクノロジーを取り入れやすいのかもしれない。例えば、先ほども言ったように、ソマリアでの取引の6割は携帯電話を通じて行われているようです。また、ナイジェリアでは現在、指紋認証の番号を持つことが義務付けられ、昨年(2016年)からそれがないと銀行を利用できないようになりました。キャッシュレス決済の社会に移行するなかで、より多くの人が銀行を利用するようになり、詐欺行為や不正行為を減らすことが目的です。

第二に、最新のテクノロジーを徴税のツールとして使うようになってきていることです。ナイジェリアではGDPに対する租税の割合はわずか6%であり、きちんと徴税ができていないので、今後は徴税率が上がってくることを期待しています。税収が上がれば、政府としては歳出を増やしてインフラ整備ができます。

第三に、テクノロジーはかなりの浸透度で広がっています。例えば、私はナイジェリアのIDカ

ードを持っていますが、IDカードは銀行カードでもあります。銀行口座を使用する際にテキストメッセージが届き、もし私が許可していない取引であれば、ニューヨークやロンドンにいても携帯電話を使って取引を止めることができます。

竹中さんはサファリの真ん中でWi-Fiが使えたことに驚かれていましたが、ルワンダでもWi-Fiがかなり普及しています。しかし、安価なスマホも出てきはじめていますが、現在は通信コストがとても高いので、もっと安くなってほしいと思います。

ウーバーもナイジェリアに進出し、多くの人が使うようになっていきます。

●テクノロジーが新興国の消費者を先進国と同じ意識に変えた

竹中 日本ではまだウーバーが禁止されているので、その意味でもアフリカの新しい国々に大きなオポチュニティがあるように思います。

ところで、私の友人のコロンビア大学のジェフリー・サックス教授は、日本企業がアフリカに投資する時には、中国の企業のようにCO₂をたくさん出す投資ではなく、より少ないCO₂ 排出で済むような投資パターンを実現してほしいと言っていますが、アブラージ・グループはテクノロジーについてはどのような立場で臨んでいるのでしょうか。

ブルジョア 私たちは、テクノロジーの活用によって国内の消費が加速化され、生産性が高まると考えています。私の世代はテクノロジーに対してバリアを張っていて、すべてがオンラインでつながることはリスクだと思っていましたが、若い世代は躊躇せずにテクノロジーを採用します。テクノロジーによって、新興国の消費者が即座に先進国と同じ意識に変えることができたと思います。

また、テクノロジーについては、品質と入手可能性に着目しています。手頃な価格でなければい

けないし、アクセスも重要です。国連のSDGs (持続可能な開発目標) を考えると、その国の政府がきちんと監督をしなければいけないということになりますが、基本的にはテクノロジーはビジネスの対象になっていると思います。テクノロジーは、食品サービスや医療、教育、ロジスティクス、金融サービスなど国内消費の多くの部分に影響を与えるからです。例えば、フィンテックに関してもシリコンバレーを含めて世界中で投資がなされていますが、最初にアフリカで採用されるのではないかと考えています。

●日本とアフリカのインテレクトual・エクスチェンジを考える

竹中 もう一つブルジョアさんにお聞きしたいのは、アフリカとの人材交流についてです。これまでの議論でわかったように、アフリカにはオポチュニティがあふれているにもかかわらず、アフリカという地域が日本から見ると遠く感じる1つの大きな理由は、そのベースになるインテレクトual・エクスチェンジがほとんどないことに起因していると思うからです。日本とアメリカに戦後強い結び付きができたのは、フルブライト奨学金制度のようなインテレクトual・エクスチェンジの機会があったからだと思います。米倉さんも私もアメリカで勉強する機会がありました。そのような学生や研究者の交流が、今のところアフリカと日本では不十分だと思います。

そういう点に関して、アブラージ・グループは、いわゆるトレイニーを受け入れているわけですから、日本とアフリカのインテレクトual・エクスチェンジをどう高めていったらいいのか、アドバイスをお願いしたいと思います。

ブルジョア 竹中さんのご指摘の通り、アブラージ・グループには「グローバル・アナリスト・プログラム」と呼ぶプログラムがあります。アブラージ・グループの創業者が設立当初から始めてい

るプログラムですが、投資家の方々に、私たちが投資しているマーケットに対して違和感をもつことなく安心していただくための投資家教育プログラムです。実際、日本の投資企業も、積極的に社員・行員を送り込んでくださっています。

グローバル・アナリスト・プログラムは、例えば3年間、大卒レベルの社員を5つの主要都市（ドバイ、イスタンブール、ナイロビ、メキシコシティ、シンガポール）のオフィスに送り込みます。そして、各オフィスで経験を積んでもらうわけですが、すべての都市を回らなくてもいいし、もっと短期間でも、それに合わせることはできます。また、アフリカのラゴスとかヨハネスブルクに行きたいということであれば、そこで深い経験をしていただくようなプログラムを作ることも可能です。

米倉 アフリカとの人的交流について日本の皆さんに知っていただきたいのは、安倍政権が行っている ABE イニシアティブ（「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」 African Business Education Initiative for Youth）です。すでに修士課程レベルのアフリカ人約1000人を受け入れています。問題はインターンシップを受け入れてくれる企業が少ないことです。アフリカには将来に大きなオポチュニティがあって、しかも修士課程レベルの優秀なエンジニアが日本に來ているわけですから、日本の大企業も ABE イニシアティブの留学生をインターンとして受け入れていただければ、竹中さんがおっしゃるような深いインテレクチュアル・エクスチェンジができるようになると思います。

●問題は日本企業が それにチャレンジできるかどうか

竹中 これまでの議論で、フルーガル・イノベーションとかリバー・イノベーションという言葉が出ましたが、日本の企業が具体的にどのように貢献できるのか、またどういうところからクリア

していったらいいのかについて、米倉さんはどうお考えですか。

米倉 シンプルにアフリカに投資してほしいというオルジさんの気持ちもわかりますが、例えば、ガス案件にしてもケミカル案件にしても、シンプルにいくとおそらく中国が強い。私がアフリカで見た事例の一つですが、日本の商社と車両メーカーが組んで車両を売り込んだのですが、現場は日本製がいいと言っているのにもかかわらず、担当大臣の一言で中国製に決まってしまったのです。つまり、価格や裏取引では日本企業はなかなか勝てないということです。

したがって、農業を例にとれば、インターネットとビッグデータを使って天候予測をし、フィンテックを混ぜ合わせた農業保険みたいなものを組み入れる。あるいは、日本の得意な灌漑施設と、ミリ単位できちとした地形を造成できるトラクターなどを組み合わせることです。つまり、トータルな農業ハイテクと、生産性に関する細かい指導の両方を合わせて持っていくこと、これは日本企業ができるし、素晴らしい貢献になるはずです。

アフリカは地撒きですから、最も重要なのはどれぐらい地形がフラットになっているかということで、そういうものをできる技術は日本の強みです。また、畝をつくるとか、そんなシンプルなことで生産性は2倍にも3倍にもなるので、そういう農業の視点とハイテクを持っていくことが重要です。

さらに言えば、日本の省エネ技術など、これまで日本が努力してきた技術の集積をアフリカにもっていくと、かなりの成果を得られるような気がします。ただ、問題は日本企業がそれにチャレンジできるかどうかです。日本人は、日本製と韓国製・中国製の違いは「使えばわかる」と言いますが、日本製は高く使えないのです。そのギャップをどうやってイノベーションするか、これは日本企業に課せられた重要なチャレンジだと思います。例えば、日本製品を無料配布してもビジネスになるようなイノベーションです。

●「高品質・高コスト」を 現地仕様にカスタマイズする

竹中 オルジさん、これまでの議論を受けて、改めて日本に対する期待やアドバイスについてお話しいただけますか。

オルジ まず、日本はコストが高いという評判についてですが、確におっしゃるとおりです。なぜそういう評判になっているかというと、スペックが高いからです。日本の企業は何年もかけて「高品質・高コスト」という評判をつくり上げましたが、アフリカへの投資に際しては、品質と価格のバランスをとることが必要だと思います。それが日本企業の課題かもしれません。

ただし、自動車は日本の強い分野のひとつです。アフリカでは日本車とドイツ車が圧倒的に多いのですが、決して安いわけではありません。韓国車などはもっと安いのですが、耐久性という面で日本車を好む人が多いのです。したがって、分野によっては高品質・高コストのマーケットはあると思います。

しかし、低コスト分野では課題があります。5～10%程度であれば価格が高くても日本製を買うかもしれませんが、50%も高いとちょっと厳しい。逆に言うと、日本はそれだけ期待されているということです。ただ、中国に負けるからといって諦めてしまうと、日本は急成長するアフリカに乗り遅れてしまいます。つまり、日本企業は高品質・高コストの優位性を新興国でどのように活用すればいいのかを考えるべきであり、その意味ではNSIAも協力できると思います。

もう少し具体的に言うと、高品質・高コストのまま導入するのではなく、現地仕様に合わせてカスタマイズすることです。実際、中国企業のほうがそのあたりは長けていて、中国製品の質も上がっています。ただ、議論の余地があるかもしれませんが、私は元々化学エンジニアだったので、ケミカルプラントでは日本製を好む人が多いのです。

なぜなら、日本製は安全を重視しているからです。

つまり、課題はコストなので、南アフリカや中国ほどはコストを下げられないかもしれませんが、日本が長けている部分を、ある程度競争力のあるコストまで下げることができれば、十分に採算が取れるようになると思います。

竹中 オルジさんが最初に言われたように、中間所得層を増やしていく段階では、やはりシンプルな投資はどうしても必要になってくるだろうし、そのうえで日本が独自に貢献できる部分としては、米倉さんが言われたような、まったく新しいライフスタイルや社会構造をつくっていけるような投資が重要だと思います。しかし、問題は、日本企業はそのどちらも行っていないということです。

●アフリカの 「ルール・オブ・ロー」の現状

竹中 最後に、オルジさんにもう1点ぜひ確認しておきたいことがあります。それは、現在のアフリカで、「ルール・オブ・ロー」（法の支配）がどの程度確立されているかということです。私たちから見るとルール・オブ・ローが確立されていない中国が、国家資本主義の名の下にアフリカに深く入っていつているわけですが、アフリカ54カ国のルール・オブ・ローの現状について説明していただけますか。

オルジ 本当の意味での法の支配がアフリカに根を張っているかどうかは、きちんと検証する必要があります。ただし、ナイジェリアではそういう検証が行われてきています。例えば、民間の企業が投資し、政府がその責任をまっとうしなかった場合には、民間企業が政府を訴えて勝ったという判例があります。過去にはあり得なかったことです。政府としても理解が進んでいるということであり、だからこそ国際的な資本市場でもプレイヤーになってきているわけです。

これは説明責任のある民主主義が進んできてい

る証拠だと思います。報道機関も自由な報道を行っており、誰も規制しません。これによって説明責任が進み、透明性も改善しているということです。もちろん完璧ではありませんが、1999年には軍事政権だったことを考えると、まさに隔世の感があります。

法の支配については、まだ問題が残っている国もあるし、紛争地域もあります。しかし、アフリカ全体としては、10年前と比べると状況は大幅に改善しています。ナイジェリアについて言えば、資本の独立を確立するために努力していて、あと一歩というところまで来ています。汚職にまみれた数人の判事は追放され、現在は独立した強力な司法府があります。

また、今回の大統領選挙では、ナイジェリアの歴史上初めて、現職の大統領が負けました。アフリカでは現職の大統領が選挙で負けることなどありえないことでした。仮に負けたとしても、勝利するまで何度でも選挙をやり直したからです。したがって、平和裏の政権の移行があったわけです。日本では当たり前かもしれませんが、アフリカでは初めてのことです。つまり、健全な法制度、民主的な政権移行、自由な報道、汚職にまみれることのない独立した司法府など、基本的な要素が確立されつつあるということです。

さらに言えば、ナイジェリア政府は最近、「ビジネスしやすい環境づくり審議会」を立ち上げました。例えば、入国のための査証（ビザ）の発行などについてですが、その結果として、世界銀行のランキングで10位ほどランクを上げました。まだ始まったばかりで、100%できているとは言えませんが、少なくとも将来に対する自信を深めています。

●日本がアフリカから学ぶこと

竹中　ちなみに、ビジネスのしやすさのランキングでは、日本はどんどん順位を下げているし、報

道の自由ランキングでも順位を下げている、南アフリカの報道の自由のほうが日本よりもはるかに高いという結果が出てます。

米倉　最後に2つだけ付け加えさせてください。1つはカントリーリスクについてで、今から20～30年前は東南アジアや中国についてもカントリーリスクが言われていました。その後、それぞれの国々が改善したり、現地に進出した日本企業が1つずつ改善したりしてきたという歴史があります。したがって、いま日本企業がアフリカに対して先にルールを整えろというのは少し違うのではないかと思います。

もう1つは、少し前にあるモロッコ人から、「アフリカだって中国以外のチョイスが欲しい」と言われたことです。要するに、アフリカに行きもしないで、中国がどうのこうのと言うのはおかしいということです。

竹中　そうですね。例えばアブラージ・グループなどのインテレクチュアル・エクスチェンジのプログラムを積極的に活用するということから始めるのがいいかもしれません。また、アフリカに行つて初めてわかったことですが、サステナビリティ（持続可能性）の問題にしても、アフリカの国々は自然保護と工業化の調和をかなりうまく行っています。その意味では、日本がアフリカの国々から学ぶこともたくさんあるのではないのでしょうか。

（2017年12月11日収録）

平成30年度グローバル・イノベーション学研究センター研究員等

平成30年7月1日

氏 名	区 分	所 属	身 分
竹中 平蔵	センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
今村 肇	副センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
サム 田渕	副センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
松原 聡	副センター長	経済学部総合政策学科	教 授
荒巻 俊也	研究員	国際学部国際地域学科	教 授
生貝 直人	研究員	経済学部総合政策学科	准教授
市川 顕	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	准教授
榊原 圭子	研究員	社会学部社会福祉学科	准教授
佐藤 節也	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
澤口 隆	研究員	経済学部経済学科	教 授
須田 木綿子	研究員	社会学部社会福祉学科	教 授
富田 純一	研究員	経営学部経営学科	教 授
花田 真吾	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	准教授
益田 安良	研究員	情報連携学部情報連携学科	教 授
室松 慶子	研究員	法学部法律学科	教 授
毛利 正人	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
横江 公美	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教 授
福田 隆之	客員研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	客員教授
迦部留 チャールズ	オブザーバー	国際学部グローバル・イノベーション学科	准教授

GLC Discussion Paper

No. 7

発行日

2018年7月20日

発行人

竹中平蔵

発行所

東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター
Center for Global Innovation Studies

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
Tel: 03-3945-7769 / fax: 03-3945-7906